

平成 30 年度 事業報告書

2018. 4 ~ 2019. 3

公益財団法人 神経研究所

公益財団法人 神経研究所
事業報告書
(平成30年度)

1. 理事会・評議員会の主な決議・承認・報告事項

平成30年6月13日(水) 定時理事会

- (1) 平成29年度事業報告等の審議及び承認
- (2) 公益認定等委員会からの通知[府益第696号]に関する報告書の承認
- (3) 任期満了する理事 加藤進昌氏、福原俊明氏の再任を定時評議員会へ推薦することを決議
- (4) 定時評議員会において加藤進昌氏の再任が承認された場合、理事会として加藤進昌氏を代表理事に選任することを決議
- (5) 定時評議員会において評議員候補者 稲田俊也氏の選任決議がなされた場合理事を辞任することを承認し、評議員会に報告する
- (6) 鈴木二郎氏の任期途中の評議員辞任の申出について決議し、評議員会に報告する
- (7) 鈴木二郎氏の理事就任承諾の意思を確認して、定時評議員会へ推薦することを承認
- (8) 組織図の改正について、デイケアをデイケア室に変更することを承認
- (9) 精神神経科学センターの就業規則の個別規定の改正案を承認
- (10) 定時評議員会の招集及び開催について

平成30年6月28日(木) 定時評議員会

- (1) 平成29年度事業報告等の審議及び承認
- (2) 公益認定等委員会からの通知[府益第696号]に関する報告書の承認
- (3) 理事会より再任推薦の理事 加藤進昌氏、福原俊明氏の再任を承認
- (4) 理事会において 加藤進昌氏を代表理事に選任することを承認
- (5) 評議員候補者 稲田俊也氏の評議員選任を承認、それに伴う理事辞任を承認
- (6) 鈴木二郎氏の任期途中の評議員辞任の申出について承認
- (7) 理事会より推薦の鈴木二郎氏の理事就任を承認
- (8) 評議員候補者選考委員会の委員に評議員互選により、樋口輝彦評議員を選出承認
- (9) 組織図の改正について、デイケアをデイケア室に変更することを承認
- (10) 精神神経科学センターの就業規則の個別規定の改正案を承認

平成31年3月5日(火) 定時理事会

- (1) 平成31年度事業計画(案)の審議承認
- (2) 平成31年度収支予算書(案)の審議承認
- (3) 平成31年度資金調達及び設備投資の見込みについて審議承認
- (4) りそな銀行からの短期借入れについて審議承認
- (5) 評議員会の招集及び開催について

平成31年3月20日(水) 評議員会

- (1) 平成31年度事業計画(案)の審議承認
- (2) 平成31年度収支予算書(案)の審議承認
- (3) 平成31年度資金調達及び設備投資の見込みについて審議承認
- (4) りそな銀行からの短期借入れについて審議承認

(1) 附属晴和病院

1. 概況

<入院>

平成30年度の入院診療は、年度後半に患者の大幅な減少となった。平均在院患者数も前年度を大きく下回り医療収入も比例して減少した。しかし、新規の入院患者数は前年を上回り、入院単価も高止まりしている。この理由は長期入院患者の減少と差額ベッド収入の改善および終夜睡眠検査入院数の増加によるところが大きい。昨年からはじめたアスペルガー症候群などの発達障害を対象とする、2週間の検査入院に加え、3週間のコースを新設し、差額室の効率性を上げたことも大きく貢献していると思われる。

収支に関しては前年度の好調さを維持して今年度中盤まで推移したことから、コメディカル、事務の増員、看護師数の現状維持としたが、年度後半の患者数減少に伴い過剰人員となり、約2500万円の人件費増となった。人件費以外は医療経費を含め大きく改善していることから、入院患者数に見合った適正な人員配置を達成することが喫緊の課題と考え、収支均衡を実現させることが重要と考える。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延べ患者人数	42,863	38,038	32,294	31,606	29,188
平均在院患者数	117.4	103.9	88.5	86.6	80.0
平均在院日数(3月末)	82	78	68	73	61
平均単価	17,949	18,301	17,542	18,574	18,268

<外来>

外来に関しては引き続き、堅調に推移している。平成26年以来、一貫して患者総数は上昇し、医療収入もほぼ同様である。これは睡眠障害と発達障害の受診患者数が増え続けていることによるものと思われる。

現在では、新患の半数以上を睡眠障害と発達障害(患者がそのように考えて受診する数であり、それぞれの障害の実数ではない)が占めるようになっている。従来中心であったうつ病、神経症その他の精神疾患は漸減傾向が続いている。統計上の実数はないが、他のクリニックなどからの紹介によって、入院目的で初診となった例を差し引くと、発達障害(検査入院を除くと入院はほとんどない)の比率はさらに高くなる。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延べ患者人数	28,108	30,563	32,389	33,231	33,456
新患人数	957	900	1,138	830	861
平均人数	104.1	114.2	119.5	122.6	124.8
平均単価	5,951	6,110	6,050	5,888	5,726

<デイケア>

デイケアの受け入れ人数はこれまで飛躍的に増え、平成 26 年度に大規模デイケアの算定を獲得し、平成 29 年度には現在の建物床面積では受け入れが難しい状況となっていた。平成 30 年 4 月の診療報酬改定による小規模ショートケアの新設により、デイケアからショートケアへの移動が多くみられ、下記の表にも顕著に表れている。発達障害はショートケア参加が多く、新規を含めて算定回数が伸びているが、継続した利用や生活支援などのデイケアへの誘導は引き続き重要である。平成 29 年度末に卒業し激減したリワークの新規参加者も徐々に増加傾向にある。リワークは平日のフル参加が前提であり、実数に比べて算定回数が増えやすいという事情が関係するが引き続き検討を要する課題である。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
ショート・ケア算定回数	1,571	2,201	2,601	2,857	3,432
デイケア算定回数	2,510	2,958	3,406	4,064	2,575

<作業療法>

作業療法に関しては、平成 28 年度以降大きく落ち込んでいる。これは、ここ数年、産休や退職などの理由で、作業療法士 2 名の定員枠が充足されず、充足されても一時的であり、積極的な運用ができなかったことと、入院患者数、特に長期入院患者数が減少していることが背景にある。

平成 30 年度終盤に作業療法士を 1 名採用し、2 名の体制を作れたが、算定人数を改善するまでには至っていない。魅力あるプログラムの導入を進め、看護師やコメディカルの協力を得て、患者満足度の高い作業療法の提供を実現させたい。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
作業療法算定人数	6,504	7,930	4,995	4,463	3,053

<看護部>

平成 30 年度は多職種連携を行い患者の社会復帰への支援を目標とし、ケースカンファレンス等活発に行った。外部への研究発表はできなかったが、院内研究発表は各部署で取り組むことができた。精神科入院基本料 15 : 1、看護補助者加算 30 : 1 の要件も年間を通し満たすことができた。長期入院患者の退院支援により、地域移行加算への貢献もできた。2 年連続で看護師離職率が減少したことも評価できる。

来年度は引き続き多職種連携の強化と院内での継続教育の充実、接遇の向上に向けて取り組んでいく。

2. 実習の受け入れ

1. 医局

- ・東京女子医科大学：H30年4月7月9月12月
H31年1月（計5名・各月1名ずつ）
（教育担当者：上瀬医師）
- ・東京逓信病院：H30年7月8月（計2名・各月1名ずつ）
（教育担当者：上瀬医師・眞下医師）

2. 医療相談室

- ・東京福祉専門学校：H30年7月（1名）
- ・東京未来大学福祉専門学校：H30年11月～12月（1名）

3. 心理室

- ・昭和女子大学大学院：H30年10月～H31年3月（1名）
- ・跡見学園女子大学：H30年4月～H31年3月（1名）
- ・人間総合科学大学大学院：H29年10月～H30年3月（3名）
- ・東京女子大学大学院：H30年5月～9月（2名）、H30年9月～H31年3月（1名）計3名
- ・駒沢女子大学：H30年10月～H31年3月（1名）
- ・聖心女子大学大学院：H30年4月～9月、10月～H31年3月（各期間1名ずつ）計2名
- ・早稲田大学大学院：H30年5月～6月（2名）、7月～8月（2名）、10月～11月（1名）、
H31年1月～2月（1名）、H31年2月～3月（2名）計8名
- ・帝京大学大学院：H30年4月～H31年3月（1名）

4. 看護部

- ・東京衛生学園専門学校 看護学科 二年課程：H30年6月～8月（2クール計6名）
- ・東京工科大学医療保健学部看護学科；H30年9月～12月（病棟3クール計9名、デイケア
9クール計32名・合計41名）
- ・板橋中央看護専門学校 三年過程：H31年2月～3月（デイケア2クール計8名）

3. 監査、立ち入り検査など

- ・平成30年12月10日 東京都福祉保健局
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
第38条の6の規定に基づく実地指導
医療法第25条第1項の規定に基づく立ち入り検査

(2) 附属睡眠呼吸障害クリニック

睡眠呼吸障害クリニックは平成 11 年 11 月にわが国で最初に開設したクリニック形式の睡眠医療診療専用施設である。日本睡眠学会の認定医療機関でもあり、主に睡眠呼吸障害、睡眠時無呼吸症候群の診療をしている。他にナルコレプシーなどの過眠症、レム睡眠行動障害、周期性四肢運動障害、レストレスレッグス症候群などの睡眠障害も診療できる体制を整えている。

晴和病院の睡眠障害外来は睡眠呼吸障害以外の睡眠障害を主に診療しており、法人内で役割を分担し協力体制を作って睡眠障害を全般的に扱える体制をとっている。

睡眠時無呼吸症候群は睡眠中の呼吸停止により睡眠の質の低下をきたし、日常生活に多大な影響を与えるのみならず、心血管系、代謝内分泌系への悪影響もある。高血圧、心不全、不整脈、動脈硬化の進行による心筋梗塞・脳梗塞、糖尿病などの罹患率・死亡率が増加することが疫学調査により分かっている。いわゆる生活習慣病と密接な関連がある病態であり睡眠呼吸障害の診療は予防医学の見地からも重要であると考えている。

当クリニックは睡眠医学を専門とする医師、検査技師による診療体制を整えている。患者のみならず他の医療機関からも評価されており、大学病院をはじめとする総合病院、医院などから多くの患者が紹介されている。

呼吸器内科、精神科、耳鼻咽喉科を専攻する医師で診療を行い、科をまたがる病態にも対応できる体制をとっている。

従来は睡眠呼吸障害を主に診療していたが、睡眠呼吸障害以外の過眠症、睡眠時随伴症などの診療希望も多くなっているため、これらの疾患も積極的に診療している。

最近是一般の病院、医院などで睡眠時無呼吸症候群の簡易検査が容易に施行可能になっているが、正確な診断と的確な治療をするためには終夜睡眠ポリグラフ検査(PSG)が必要である。当クリニックでは最新式の睡眠ポリグラフィソムノスターシステムによる PSG を多数施行している。

治療は主に持続陽圧呼吸療法(CPAP)を用いている。CPAP の治療患者数は日本有数の多さである。

睡眠時無呼吸症候群は高い有病率があるにもかかわらず、未検査・未治療の患者がいまだに多いため、医療関係者・一般の人々に対する啓発活動もおこなう。

過眠症に対しては睡眠潜時反復検査(MSLT)が診断に必須であり、当クリニックでも睡眠潜時反復検査を施行している。新規の患者が多く今後は過眠症の患者の比率の増加が予測される。

【30 年度の診療実績】

- ・外来患者数 月間 2,080 名、年間延べ 25,000 名
- ・睡眠時無呼吸症候群の持続陽圧呼吸(CPAP)治療患者数 月平均約 2,000 名
- ・PSG 検査(CPAP 導入のための検査も含む) 月平均約 45 名

(3)精神神経科学センター

I 助成事業

1 研究助成課題等選考委員会

開催回数：2回（平成30年6月28日（木）、平成30年9月10日（月））書面

1) 調査研究等助成（公募）

平成30年6月28日開催時の申請件数は、調査研究10件、研究集会等3件

調査研究4件

- ①申請者 松井 鉄平（東京大学大学院医学系研究科）
課題名「精神疾患発症を予見する大脳ネットワーク障害とその臨床応用の調査研究」
- ②申請者 村松 里衣子（NCNP 神経研究所 神経薬理研究部）
課題名「脳神経回路の修復を促す低分子化合物のスクリーニング」
- ③申請者 沖田 恭治（NCNP 脳病態統合イメージングセンター 臨床脳画像研究部）
課題名「認知行動療法の持つ治療効果の神経科学的基盤を解明する：グラフ理論に基づく大脳皮質構造解析を応用した介入研究」
- ④申請者 宮崎 雄（大阪大学大学院医学系研究科）
課題名「新規ノックインマウスモデルを用いた前頭側頭型認知症の発症病態の解明」

研究集会等3件

- ①申請者 埜中 征哉（NCNP 病院）
集会名「第17回 アジア・オセアニア筋疾患センター 年次集会」
- ②申請者 上野 里絵（東京医科大学医学部看護学科）
集会名「“Let's Talk About Children”ーフィンランドの親と子ども・家族支援」
- ③申請者 志村 哲祥（東京医科大学精神医学分野）
集会名「始業時刻と生徒の概日リズム・睡眠との関連についての研究講演」

2) パーキンソン研究助成（指定研究）

平成30年9月10日開催時の申請件数は、継続指定研究2件、新規指定研究2件

継続指定研究2件

- ①申請者 融 衆太（新渡戸記念中央総合病院 神経内科部長）
課題名「神経難病在宅療養者の剖検および病理学的研究の助成」
- ②申請者 齊藤 祐子（NCNP 病院 臨床検査部医長）
課題名「精神・神経疾患ブレインバンクの運用とそれを用いた臨床画像病理関連の研究」

新規指定研究2件

- ①申請者 野川 茂（東海大学医学部附属八王子病院 神経内科教授）
課題名「パーキンソン症候群・認知症の地域医療推進活動」
- ②申請者 赫 寛雄（東京医科大学八王子医療センター 脳神経内科科長）
課題名「パーキンソン病、進行性核上性麻痺のすくみ足に対する横歩きリハビリテーションの効果の維持法に関する研究」

【文中のNCNPは、国立精神・神経医療研究センターの略称】

2 睡眠健康推進委員会

開催回数：1回（平成30年8月31日（金））書面

1) 学術研究助成（公募）

平成30年8月31日開催時の申請件数は、8件

①睡眠科学分野1件

申請者 丹羽 康貴（筑波大学国際統合医科学研究機構 助教）

課題名「レム睡眠の無くなったマウス脳の分子組織学的解析」

②睡眠医学分野1件

申請者 中島 俊（帝京大学文学部心理学科 講師）

課題名「幼児の日中の眠気に関連する要因と睡眠に関する母子間の相互作用に関連する研究」

③睡眠社会学分野1件

申請者 小山 史穂子（大阪国際がんセンターがん対策センター疫学統計部 医員）

課題名「高齢者の睡眠時間における現在歯数の意義－英国大規模データを用いた検討と日英比較」

II 普及啓発事業

1 睡眠に関する正しい知識の普及啓発活動

1) 市民公開講座開催回数：3回

東京都 よみうりホール：平成30年9月1日（土）参加者数452名

愛知県 名古屋コンベンションホール：平成30年9月1日（土）参加者数210名

福岡県 久留米シティプラザ：平成30年9月8日（土）参加者数270名

2) 出張市民公開講座開催回数：26回

大分県由布市 はさま未来館：平成30年8月30日（木）参加者数115名

和歌山県九度山町 九度山町役場：平成30年8月31日（金）参加者数40名

三重県伊勢市 伊勢市中央保健センター：平成30年9月11日（火）参加者数87名

鳥取県倉吉市 倉吉交流プラザ：平成30年9月19日（水）参加者数100名

神奈川県中郡大磯町 大磯町保健センター：平成30年9月20日（木）参加者数40名

静岡県下田市 下田市民文化会館：平成30年9月26日（水）参加者数43名

大阪府枚方市 枚方市市民会館：平成30年9月26日（水）参加者数35名

山形県東根市 さくらんぼタントクルセンター：平成30年9月29日（土）参加者数176名

千葉県東金市 東金市保健福祉センター：平成30年10月20日（土）参加者数101名

石川県珠洲市 ラポルトすず：平成30年10月26日（金）参加者数130名

沖縄県国頭郡本部町 本部町営ホール：平成30年11月7日（水）参加者数255名

福岡県古賀市 リーパスプラザこが交流館：平成30年11月15日（木）参加者数119名

福島県双葉郡檜葉町みんなの交流館ならばCANvas：平成30年11月17日（土）参加者数30名

茨城県結城郡八千代町 八千代町中央公民館：平成30年11月22日（木）参加者数150名

埼玉県入間郡越生町 越生町中央公民館集会室：平成30年11月27日（火）参加者数92名

神奈川県川崎市 川崎市教育文化会館：平成30年11月27日（火）参加者数77名

長野県千曲市 千曲市役所講堂：平成30年12月18日（火）参加者数20名

長野県中野市 中野市役所：平成31年1月23日（水）参加者数96名
和歌山県串本町 串本町保健センター：平成31年1月28日（月）参加者数48名
和歌山県和歌山市 和歌山市保健所：平成31年2月2日（土）参加者数52名
東京都足立区 足立区立高野小学校体育館：平成31年2月2日（土）参加者数225名
高知県南国市 南国市保健福祉センター：平成31年2月16日（土）参加者数80名
兵庫県三田市 三田市総合福祉保健センター：平成31年2月23日（土）参加者数104名
千葉県印西市 ふれあいセンターいんば：平成31年2月27日（水）参加者数185名
神奈川県藤沢市 藤沢市保健所：平成31年3月7日（木）参加者数66名
宮崎県小林市 小林市文化会館：平成31年3月9日（土）参加者数140名

3) 学校訪問型睡眠講座開催回数：47回

新潟県 新潟市立中之口中学校：平成30年6月21日（木）参加者数174名
大分県 スクールヘルスアップ事業推進：平成30年6月26日（火）参加者数70名
長野県 長野市立西部中学校：平成30年6月27日（水）参加者数293名
福島県 相馬市立中村第一中学校：平成30年6月29日（金）参加者数179名
福島県 南相馬市立大甕小学校：平成30年6月29日（金）参加者数80名
宮城県 石巻市立北上中学校：平成30年7月7日（土）参加者数84名
埼玉県 上尾市立東中学校向原分校：平成30年7月18日（水）参加者数50名
神奈川県 相模原市立鳥屋中学校：平成30年7月18日（水）参加者数60名
千葉県 浦安市立明海中学校：平成30年7月19日（木）参加者数86名
和歌山県 有田市立文成中学校：平成30年7月20日（金）参加者数218名
茨城県 桜川市立羽黒小学校：平成30年7月31日（火）参加者数33名
徳島県 鳴門市学校保健連合会：平成30年8月2日（木）参加者数51名
福島県 北会津支部学校保健会：平成30年8月20日（月）参加者数80名
奈良県 大和郡山市立治道小学校：平成30年8月21日（火）参加者数20名
神奈川県 秦野市広畑小学校：平成30年8月24日（金）参加者数30名
和歌山県 有田市立箕島小学校：平成30年8月28日（火）参加者数70名
福岡県 福岡市立月隈小学校：平成30年9月6日（木）参加者数60名
京都府 京田辺市立松井ヶ丘小学校：平成30年9月13日（木）参加者数30名
岐阜県 中津川市立落合中学校：平成30年10月1日（月）参加者数127名
北海道 函館三育小学校：平成30年10月14日（日）参加者数100名
埼玉県 さいたま市立大谷中学校：平成30年10月17日（水）参加者数300名
東京都 八王子市中学校研究会養護部会：平成30年10月18日（木）参加者数41名
岡山県 真庭市立月田小学校：平成30年10月18日（木）参加者数50名
徳島県 阿波市立八幡小学校：平成30年10月18日（木）参加者数110名
長野県 佐久市立中込中学校：平成30年10月23日（火）参加者数375名
東京都 世田谷区立砧小学校PTA：平成30年10月26日（金）参加者数35名
京都府 京都産業大学附属中学校：平成30年10月30日（火）参加者数350名
宮城県 仙台・富谷・黒川地区教育研究会：平成30年10月31日（水）参加者数53名
長野県 佐久市立浅間中学校：平成30年11月6日（火）参加者数995名
長野県 飯山市立木島小学校：平成30年11月6日（火）参加者数147名
大阪府 豊能町立東ときわ台小学校：平成30年11月8日（木）参加者数36名
山形県 西川町立西川中学校：平成30年11月9日（金）参加者数150名
宮城県 角田市立金津中学校：平成30年11月12日（月）参加者数44名
長野県 佐久市立中込小学校：平成30年11月12日（月）参加者数41名

奈良県 帝塚山小学校：平成 30 年 11 月 14 日（水）参加者数 500 名
東京都 八王子市立檜原中学校：平成 30 年 11 月 16 日（金）参加者数 507 名
宮城県 大崎市立三本木小学校：平成 30 年 12 月 5 日（水）参加者数 167 名
福岡県 北九州市立南曾根中学校：平成 30 年 12 月 8 日（土）参加者数 236 名
新潟県 燕市立燕北中学校：平成 30 年 12 月 10 日（月）参加者数 250 名
神奈川県 横浜市立東永谷中学校：平成 30 年 12 月 17 日（月）参加者数 400 名
千葉県 市川市立新浜小学校：平成 30 年 12 月 17 日（月）参加者数 338 名
山形県 金山町立金山小学校：平成 30 年 12 月 22 日（土）参加者数 160 名
山形県 山形県立米沢養護学校長井校：平成 30 年 12 月 25 日（火）参加者数 23 名
島根県 雲南市立佐世小学校：平成 31 年 1 月 18 日（金）参加者数 76 名
埼玉県 春日部市立武里西小学校：平成 31 年 1 月 25 日（金）参加者数 123 名
埼玉県 所沢市立柳瀬小学校：平成 31 年 1 月 28 日（月）参加者数 41 名
東京都 江戸川区立清新第一小学校：平成 31 年 2 月 20 日（水）参加者数 59 名

2 パーキソニズム・認知症の医療支援プロジェクト

1) 市民公開講座開催回数：1 回

東京都 たましん RISURU ホール(立川市市民会館)：平成 30 年 7 月 8 日（日）参加者数 418 名

3 広報活動

1) ニュースレター発行回数：2 回

創刊号：平成 30 年 8 月発行、 No.2：平成 31 年 2 月発行

3. 研究部

研究部は、これまで実態からかけ離れた組織形態で事業報告が行われてきたきらいがある。これは、公益財団法人のもつべき姿として「研究部」のもつ意味が大きかった一方で、それに値する内容を近年は持つことができなかつたためではないかと考える。平成 30 年度からは「研究センター」という実態に合わない組織名を外し、「研究室」として再編した。

睡眠学センターは、組織上は別の法人となった「睡眠総合ケアクリニック代々木」の臨床活動を基盤にしている。クリニックの医師や研究者が当法人の客員研究員となって、科学研究費などを取得して、引き続き活発な研究を行っている。したがって研究費はすべて当法人で一括管理する体制を構築している。

(1) 臨床精神薬理センター

これまで研究室を牽引してきた稲田前院長、稲垣医師が平成 28 年度内に退職され、現状の組織を維持することは困難な状況にある。

おそらく臨床試験に興味をもつ医師が、個別に倫理委員会に研究計画を提案して実施していく方向になると思われ、該当する医師が臨床試験を実施する場合に備えて組織を残しておくべきかと考える。

(2) 睡眠学センター

事業報告

① 睡眠相後退障害 (DSPD) の重症度評価指標の信頼性と妥当性に関する研究

DSPD は、若年人口の 1%以上が存在する概日リズム睡眠障害の代表的疾患であり、社会生活への悪影響が大きいことから、早期診断と重症度評価に応じた治療的方策の立案が必須である。本研究では、双極性障害の DSPT を対象に開発された重症度スケールである **Biological Rhythm Interview of Assessment in Neuropsychiatry (BRIAN)** の、双極性障害を有さない原発性 DSPD での重症度評価における有用性を、睡眠総合ケアクリニック受診連続例を対象として検証した。その結果、クロンバッハ α の水準も良好で、構造妥当性・併存妥当性も十分であることを確認した。現在、健常者コントロールでのデータを採取し、病的水準のカットオフを作成している

② 肥満を伴う閉塞性睡眠時無呼吸症候群 (OSAS) の症候同パターンに関する研究

OSAS の症候フェノタイプをクラスター解析して、サブグループを作成し、それぞれの特性について比較検討した。その結果、従来から知られている、肥満と SpO₂ 下降の大きいサブグループ、低呼吸主体で呼吸イベントからの覚醒反応の少ないグループ、高齢で呼吸イベントの長いグループ (SpO₂ 下降は少ない) が抽出された。第一群が最も心血管系合併症が多く、第二群では日中の過眠症状が乏しいこと、第三群では気道閉鎖圧が低いことが確認された。

③ 地域コホートにおける REM 睡眠行動障害 (RBD) の実態

RBD は、欧米では有病率 (高齢者人口の 1%程度) が高く高頻度に α -synucleinopathy に発展しうることが報告されているが、日本ではその実態は検討されていない。本研究では、新潟県湯沢町の高齢者約 3000 人を対象に、町の保健師、医療機関の協力を得て RBD スクリーニング調査 (一次調査で質問紙での陽性例を抽出、二次調査で町立 病院での終夜睡眠検査による確定診断) を行った。その結果、RBD 有病率は 0.9%と欧米と同様水準であったが、従来定説視されている有病率の男性優位はみられなかった。認知機能、嗅覚 障害、運動症状の有無など α -synucleinopathy との関連を疑わせる所見について、今回の疫学調査でみられた例でも同様の水準の障害がみられることがわかった。

④ 過眠症における生活習慣病の実態とその関連要因に関する研究

ナルコレプシーでは、生活習慣病の有病率が高いことが指摘されているが、日本人患者での実態は明らかでなく、類縁疾患である特発性過眠症 (IHS) との差異は明らかでない。本研究では、オレキシン分泌と密接に関連するナルコレプシータイプ 1 (NT1) での生活習慣病有病率は、NT2 ないし HIS より顕著に高く、その差は 35 歳以上で顕在化していた。また、その発現には肥満度が関与していたが、併用中の精神刺激薬用量との関連はみられなかった。

(3) 発達障害センター

成人の自閉症スペクトラム (Autism spectrum disorder; ASD) を主な対象とする専門外来は平成 25 年度に新設し、平成 30 年度末までの累計初診患者数は、およそ 1800 名に達している。初診予約は、当月 1 日朝に翌月 1 か月間の予約を電話で受け付ける方式を取っているが、申し込みは常に初診予約数を上回っており、ニーズの大きさは明らかである。

専門外来と並行して開いたデイケア (発達障害ショートケアプログラム) も順調に推移している。ショートケアはほとんどが発達障害者向けのプログラムであり、平成 25 年度から比較すると 28 年度は 4 倍に近い増加を示した。

平成 29 年度には、学生プログラムの充実を図った。これは大学生になってから脱落してしまう ASD 患者が多いこと、そのうちの一定数はいわゆる「ひきこもり」になってしまい、大きな社会的損失となることが、ますます明らかになってきたからである。これは研究的な意味でも、重要なテーマであり、すでに昭和大学発達障害医療研究所他と連携して、AMED (日本医療研究開発機構) 研究として、平成 29 年度は初年度の報告を行った。

平成 25 年度から昭和大学発達障害医療研究所と当院が中心となって開催してきた成人発達障害支援研究会は、平成 29 年 10 月 14 日に第 5 回研究会を開き、翌日に国際シンポジウムを開催した。この研究会が中心になって全国化を図ってきたショートケアプログラムは、昭和大学発達障害医療研究所から一般書として公刊されているが、平成 30 年度の診療報酬改定で加算対象となった。ショートケアプログラムの質を担保するために、上記の研究会を学会化することとして、平成 30 年 10 月 27、28 日に札幌で第 6 回成人発達障害支援学会を開催した。

当センターが展開してきた発達障害者のショートケア、就労支援、学生支援の仕組みを東京都全域に広げることを目的として、平成 30 年度から「東京都成人期発達障害者生活支援モデル事業」が 2 年計画で発足し、当財団が受託した。

4. 倫理審査委員会 (平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月)

開催回数 : 2 回

(平成 30 年 10 月 15 日、平成 31 年 3 月 18 日開催)

平成 30 年 10 月 15 日開催時の申請件数

1) 迅速審査で対応した申請への本承認の確認 13 件

① 申請者 加藤進昌

第 117 号-5

「成人の発達障害に対するショートケアプログラムの効果判定に関する研究」

② 申請者 田川杏那

第 150 号-3

「発達障害における性同一性に関する研究」

③ 申請者 太田晴久

第 151 号-3

「自閉スペクトラム症における脳内ドーパミン D1 受容体およびノルアドレナリントランスポーター結合と症状との関連についての研究」

④ 申請者 杉山藍

第 152 号-2

「閉塞性睡眠時無呼吸患者の長期経過に伴う睡眠呼吸障害指標の変化とその関連要因に関する研究」

- ⑤ 申請者 羽澄恵
第 154 号-3
「中枢性過眠症患者における精神健康の不良に関わる疾患特有の心理社会問題の解明」
- ⑥ 申請者 田川杏那
第 155 号-5
「過眠症状を呈する患者の心理的特性」
- ⑦ 申請者 武田俊信
第 157 号-2
「発達障害者の通知表に関する研究」
- ⑧ 申請者 武田俊信
第 158 号-2
「成人期 ADHD における視覚認知機能の比較試験」
- ⑨ 申請者 柳原万里子
第 160 号-2
「中枢性無呼吸症患者の睡眠呼吸障害指標の表現型分類に関する研究」
- ⑩ 申請者 柳原万里子
第 161 号-3
「レストレスレッグス症候群における中枢神経感作に関する研究」
- ⑪ 申請書 萱場桃子
第 162 号-4
「医療系大学生の睡眠実態調査：睡眠専門外来受診患者との比較」
- ⑫ 申請者 武井洋一郎
第 163 号-2
「薄型圧力センサシートを活用した非接触・非拘束式睡眠モニタリングシステムの新規開発」
- ⑬ 申請者 松井健太郎
第 164 号-3
「睡眠不足症候群患者における終夜ポリグラフ検査上の特性の検討」

2) 新規提出 7 件

- ① 申請者 上野 太郎
第 166 号
「AI を用いた睡眠時無呼吸症候群のアドヒアランス向上に向けての観察研究介入研究と観察研究の別」
- ② 申請者 加藤 進昌
第 167 号
「共通プロトコルによる MRI 計測とオープンデータベースの構築」
- ③ 申請者 加藤 進昌
第 168 号
「中枢性神経刺激薬による治療的変化の生物学的指標同定」
- ④ 申請者 武田 俊信
第 169 号
「ADHD および定型発達者の脳波所見の簡易脳波計による比較研究」
- ⑤ 申請者 武田 俊信
第 170 号
「ADHD へのニューロフィードバックの効果研究」

⑥ 申請者 反町 絵美
第 171 号
「入院治療に際しての心理士の役割についての検証」

⑦ 申請者 井上 雄一
第 172 号
「睡眠障害に起因する社会機能/QOL 障害の実態調査」

平成 31 年 3 月 18 日開催時の申請件数

1) 迅速審査で対応した申請への本承認の確認 6 件

① 申請者 加藤進昌
第 167 号-2
「共通プロトコルによる MRI 計測とオープンデータベースの構築」

② 申請者 加藤進昌
第 168 号-2
「中枢神経刺激薬による治療的变化の生物学的指標同定」

③ 申請者 武田俊信
第 169 号-2
「ADHD および定型発達者の脳波所見の簡易脳波計による比較研究」

④ 申請者 武田俊信
第 170 号-2
「ADHD へのニューロフィードバックの効果研究」

⑤ 申請者 上野太郎
第 166 号-2
「AI を用いた睡眠時無呼吸症候群のアドヒアランス向上に向けての観察研究」

⑥ 申請者 井上雄一
第 172 号-2
「睡眠障害に起因する社会機能/QOL 障害の実態調査」

2) 新規提出 8 件

① 申請者 小林美奈
第 174 号
「睡眠障害が及ぼす QOL および労働生産性への影響と治療による変化」

② 申請者 井上雄一
第 175 号
「Fitbit (Fitbit, Inc.) が計測する睡眠スコアの妥当性研究」

③ 申請者 對木悟
第 176 号
「閉塞性睡眠時無呼吸に対する AI を活用した診断支援プラットフォームの創出」

④ 申請者 志村哲祥
第 177 号
「睡眠相互退症候群ヘラメルテオン超低用量夕刻使用の症例報告」

⑤ 申請者 竹内暢
第 178 号
「高齢者慢性不眠症における、就寝前遮光による治療効果及びその予測因子の検討」

⑥申請者 川嶋真紀子

第 179 号

「成人の発達障害のための検査入院」

⑦ 申請者 成澤元

第 180 号

「児童・思春期の子どもの睡眠健康をはぐくむ包括的睡眠教育の効果検証」

⑧ 申請者 松井健太郎

第 181 号

「睡眠関連摂食障害および夜間摂食症候群に対するラメルテオンの治療効果の検討」

3) 再提出 7 件

① 申請者 杉山藍

第 152 号-3

「閉塞性睡眠時無呼吸患者の長期経過に伴う睡眠呼吸障害指標の変化とその関連要因に関する研究」

② 申請者 田川杏那

第 149 号-3

「成人発達障害における認知的特徴の検討 成人知能検査 (WAIS-III/WAIS-IV) を用いて」

③ 申請者 田川杏那

第 150 号-4

「発達障害における性同一性に関する研究 ロールシャッハ・テストを用いた検討」

④ 申請者 田川杏那

第 155 号-6

「過眠症状を呈する患者の心理的特性」

⑤ 申請者 成澤元

第 153 号-2

「近赤外分光法 (NIRS) と睡眠ポリグラフィ (PSG) を併用した入眠困難の生理心理学的検討」

⑥ 申請者 加藤進昌

第 117 号-6

「成人の発達障害に対するショートケアプログラムの効果判定に関する研究」

⑦ 申請者 井上雄一

第 173 号-2

「ウェアラブル体同計を用いた睡眠状態評価の妥当性検討」

5. 治験審査委員会 (平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月まで)

開催回数 : 10 回

1. 平成 30 年 4 月 26 日 (木) :	継続の可否について 2 件	報告事項 1 件
2. 平成 30 年 5 月 24 日 (木) :	継続の可否について 2 件	
3. 平成 30 年 6 月 28 日 (木) :	継続の可否について 1 件	報告事項 1 件
4. 平成 30 年 7 月 26 日 (木) :	継続の可否について 1 件	
5. 平成 30 年 9 月 27 日 (木) :	継続の可否について 2 件	報告事項 1 件
6. 平成 30 年 11 月 22 日 (木) :	継続の可否について 1 件	報告事項 2 件
7. 平成 30 年 12 月 27 日 (木) :	継続の不可について 1 件	
8. 平成 31 年 1 月 24 日 (木) :	継続の不可について 1 件	報告事項 1 件
9. 平成 31 年 2 月 28 日 (木) :	継続の不可について 2 件	報告事項 1 件
10. 平成 31 年 3 月 28 日 (木) :	継続の不可について 2 件	報告事項 2 件